

エグゼクティブ・サマリー

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	32
雑誌名	カスピ海石油開発と地域再編成
ページ	iv-viii
発行年	1998
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009539

Executive Summary

《カスピ海石油開発と安全保障問題》

ユーラシア大陸の一角であるカフカースと中央アジアは1997年以降、新たな国際的関心の焦点となってきた。それはカスピ海周辺の膨大な石油・ガス資源、特にカザフスタンのテンギス油田とならんでバクー沖合油田が注目されるようになったことと関連している。カスピ海周辺の推定石油埋蔵量は全世界全体の2割に相当する2000億バレルともいわれるが、カスピ海は開発リスクの少ない有望油田として米国系を中心に石油メジャーが本格的に開発に参加した。バクー沖海底油田開発のためにAIOC（アゼルバイジャン国際石油会社）の米資本の比率は40%を占め、2002年には70万バレル/日を目指している。注目すべきことは米国が1997年に入ってカフカースと中央アジアの安全保障に関わる意志を明確化した点である。カスピ海の石油・ガスを軸としてこの地域の安全保障問題もからめた再編成過程が本格的に始まった。

《周辺国間の利害調整》

カスピ海石油・ガス資源に関わっている周辺国はまずアゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタンとロシア、イランである。カスピ海に関連した問題は、ソ連時代にはソ連・イラン両国で合意すればよかったが、ソ連崩壊後は5カ国に拡大し、相互間の利害調整が新たな課題となった。アゼルバイジャン、カザフスタンは領海・大陸棚に関して海洋法の適用を主張し、ロシア、イランはカスピ海は湖であるとして共同開発を主張するなど法律論を借りた資源争奪戦が行われてきた。トルクメニスタンの対応は複雑である。バクー沖油田開発などすでに見切り発車が行われ、周辺国の利害調整は今後とも当事国にとって大きな課題であろう。

《東西交易の要衝→辺境地→交易路》

カフカースと中央アジアは歴史的に見ると東西交易の要衝であった。しか

ソ連時代は近隣諸国と人為的に切り離されて本来の通商路としての役割を果たせず、むしろソ連邦のいわば辺境地であった。新興国として独立して以降、本来の東西あるいは南北の交易路としての役割が期待されているが、そのための交通・運輸のインフラは極めて劣悪である。今後期待される分野である。

《新興独立国の経済困難》

この地域は石油・ガスその他の豊富な天然資源に恵まれている。しかしこの地域はソ連邦崩壊後の新興独立国から構成されており、民族紛争に悩まされているほか、市場経済への移行における経済危機から脱却していない。ナゴルノカラバフの帰属問題に端を発したアゼルバイジャン・アルメニア戦争と100万人を越えるアゼリ人難民、グルジア内でのアブハジア、南オセチアの分離独立運動、タジキスタン内戦のほか、今後貧富の差拡大に伴う社会的不満の増大など政治的に不安定な要因を数多く抱えている。中長期的には石油輸出による経済開発が展望できるにしても、それまでの期間は経済的困難が続くと思われ、慎重な経済政策の舵取りが要求される。

《米・ロ・各共和国の安全保障問題》

さらにこの地域のほとんどの共和国がロシアからの実質的独立性を強化する方向を求めているが、ロシアはこの地域への影響力維持あるいは回復をねらっており、NATOの東進に続いてカフカースと中央アジアが離れていくことに危機感を持っている。米国がカフカースではアルメニアに代わってアゼルバイジャンを重視してアルメニア・アゼルバイジャンの和解に動く一方、中央アジアではウズベキスタンとの戦略的関係を強化している。またアゼルバイジャンとグルジアは事実上の同盟関係を樹立し、アルメニアを刺激している。アルメニアは経済危機のなかで1996年5月にロシアとの軍事協力を強化する協定に調印した。アルメニア、グルジア、タジキスタンにはロシア軍が駐留しているが、ロシアはこの地域の民族紛争を通じて揺さぶりをかけうる手段を持っている。カスピ海周辺の石油・ガス開発は安全保障問題を考慮に入れないと順調に進まないという制約に置かれている。

《パイプラインルートを選択を巡る問題》

さらにカスピ海が内湖であることから、生産する石油・ガスを海洋あるい

は消費地にまで輸送するためには外国の国土を通らざるを得ない点で湾岸とは決定的に異なっている。その輸送手段としてはパイプラインが最も効率的であると思われるが、どのルートを通じるかが極めて重要な課題となる。長距離あるいはパイプライン建設が困難な所を通過するとすれば、コスト面での制約を考慮しなければならなくなるが、同時に地域国際関係を考慮に入れた戦略的な意味を持つことになる。カスピ海石油・ガス開発は輸送パイプラインにおいても政治と深く関わることになった。

《対ロシアと対イラン政策が焦点》

パイプラインのルート問題では、対ロシアと対イラン政策がそれぞれ焦点となった。バクーから黒海へ出るルートとして既存のロシア・ルートとグルジア・ルートが競合したが、1987年末の初期原油はロシア・ルート、その後はグルジア・ルートが並行して輸送することで妥協が成立した。アゼルバイジャンはロシア・ルートをとることでロシアの影響下に置かれることを嫌ったが、ロシアの影響力を考慮して妥協したものである。他方ロシア・ルートはロシアからの独立を求めて戦ってきたチェチェン共和国を通過しており、通行料を巡ってロシアは譲歩を強いられた。

《米口のイラン封じ込め》

イラン問題は別の複雑な側面を持っている。米国はイラクとならびイラン封じ込めを重要な戦略的目標としており、その視点からイランがカスピ海油田開発で利得を得ることを最大限阻止し、またパイプラインのルートもイランを通過しないよう、代替ルートの開発を積極的に支持している。一方でイラン・ルートは湾岸あるいはインド洋に出る上で短く、かつ、政治的にも安定している点で魅力があり、イランも積極的に自らの地理的な有利な条件を売り込んで揺さぶりをかけている。そのなかでトルクメニスタンは中立を宣言し独自にイランとの関係を進め、イラン経由の天然ガス輸出の道を開きつつある。

イラン封じ込めは米国の世界戦略と関連しているが、同時にその一因は米国の外交政策に大きな圧力をかけられるイスラエルがイランを主敵と見なしている事情も反映している。米国内にも石油業界も含めイラン封じ込めを続けていくことに異論があり、なかでも元安全保障問題補佐官ブレジンスキーはイランを米側に取り込むことを主張している。また1997年7月に発足した

イランのハタミ新政権は対米関係の改善に結びつくような打診を始めており、新たな状況も生まれている。米クリントン政権内部で対イラン関係を再調整する動きが展開している可能性もあるが、まだ表面化していない。

《イラン・ルート以外の選択肢》

イランを避ける石油パイプライン・ルートとして有力なのはアゼルバイジャンのバクーからグルジアに入り、トルコ経由で地中海岸のジェイハンに出るルートであり、米政権も支持を表明している。トルコがNATO加盟国であり世俗指向国家としてイスラーム原理主義あるいはイランに対する対抗勢力であると見なされているからである。トルクメニスタンの天然ガスについてはアフガニスタンの南部を経由してパキスタンに出るルートが構想されている。問題はアフガニスタンにおいてソ連軍撤退後も激しい内戦が続き、政治的安定が続いていることにある。1996年9月に原理主義勢力タリーバンが首都を占拠したが、これに対して米ユノカル社が接近し、米国政府も間接的に両者の交渉を容認している。なお、イランはタリーバン勢力については反イラン運動の一環として強い警戒心を見せている。

《CIS内の国際関係再編成》

CIS（独立国家共同体）内部で拡散傾向が強まっており、そのなかでエネルギー資源は1つの結集力となっている。CIS内でロシアに次ぐ大国であるウクライナは石油・天然ガスのロシアへの依存度を減少しようとしており、アゼルバイジャンやカザフスタンへの接近を試みつつ、他方ではロシアとの厳しい対立関係を改善しようとしている。カスピ海の炭化水素資源はCIS内の国際関係再編成の1つのでこととなっている。

《アジア諸国からの関心》

中国がカザフスタンの石油開発と中国へのパイプライン輸送のプロジェクトに80億ドルの投資を決めたと伝えられた他、マレーシア、オマーン、日本など域外諸国も関与しようとしている。湾岸よりは輸送などで困難な点があるにしても、今後予想されるアジアでの石油・ガスに対する需要増を考慮に入れると、カスピ海油田の実績が出るようになればアジアの関心は一層強まると見られる。同時にカスピ海周辺の懸案の紛争を解決する努力が一層求められることはいうまでもない。

